【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第３四半期(自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日)
【会社名】	株式会社サンセイランディック
【英訳名】	Sansei Landic Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松　﨑　隆　司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目１番地
【電話番号】	03-3295-2200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　永　田　武　司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目１番地
【電話番号】	03-3295-2200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　永　田　武　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第３四半期 連結累計期間	第40期 第３四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成26年１月１日 至 平成26年９月30日	自 平成27年１月１日 至 平成27年９月30日	自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	7,091,656	5,696,415	10,443,511
経常利益	(千円)	626,363	256,307	1,044,209
四半期(当期)純利益	(千円)	378,968	104,764	626,314
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	378,968	104,764	626,314
純資産額	(千円)	4,205,273	5,415,198	5,261,519
総資産額	(千円)	7,684,100	11,537,056	8,792,809
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.92	13.07	90.23
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.05	12.87	88.58
自己資本比率	(％)	54.7	46.9	59.8

回次		第39期 第３四半期 連結会計期間	第40期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日	自 平成27年７月１日 至 平成27年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	14.52	△13.20

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益の改善に伴う個人消費の増加傾向が続き、堅調な国内需要に支えられて緩やかな景気回復を続けております。中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、今後も緩やかに回復していくことが予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅建設が持家、貸家、分譲住宅の着工とも、底堅い動きとなっており、今後も不動産市況は、堅調に推移することが見込まれます。

仕入につきましては、今後の利益の源泉となる物件の仕入拡大を図り、販売用不動産は、8,700百万円 に積み上げることができました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高5,696百万円（前年同期比19.7％減）となり、営業利益325百万円（前年同期比56.5％減)、経常利益256百万円（前年同期比59.1％減)、四半期純利益104百万円（前年同期比72.4％減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきまして、底地、居抜き物件を中心に仕入は順調に増加したものの、前期に比較して当期仕入案件のうち、当第３四半期に販売出来る物件が少なかったため、当第３四半期連結累計期間においては、底地215件、居抜13件、所有権物件10件の販売となりました。その結果、売上高は4,993百万円（前年同期比18.0％減）となり、セグメント利益は952百万円（前年同期比23.6％減）となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等111件の販売をいたしました。その結果、売上高は723百万円（前年同期比29.0％減）となりセグメント損失は109百万円（前年同期は56百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,674百万円増加し、10,510百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少1,035百万円、売掛金の増加93百万円、販売用不動産の増加3,533百万円によるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ69百万円増加し、1,026百万円となりました。これは、主に無形固定資産の減少14百万円、投資その他の資産の増加91百万円によるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,343百万円増加し、5,508百万円となりました。これは、主に買掛金の減少109百万円、短期借入金の増加2,672百万円、その他の流動負債の減少287百万円によるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ246百万円増加し、613百万円となりました。これは、主に社債の減少24百万円、長期借入金の減少73百万円、その他の固定負債の増加342百万円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ153百万円増加し、5,415百万円となりました。これは、資本金の増加48百万円、資本剰余金の増加48百万円、利益剰余金の増加56百万円によるものであります。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②　【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成27年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,108,500	8,108,500	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,108,500	8,108,500	―	―

(注)　提出日現在発行数には、平成27年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年７月１日～平成27年９月30日(注)	78,000	8,108,500	19,500	709,825	19,500	670,825

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)　【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,300	80,283	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	―	１単元（100株）に満たない株式
発行済株式総数	8,030,500	―	―
総株主の議決権	―	80,283	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイランディック	東京都千代田区神田司町二丁目１番地	100	―	100	0.0
計	―	100	―	100	0.0

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年１月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,677	1,240,109
売掛金	91,221	184,510
販売用不動産	5,166,694	8,700,376
未成工事支出金	3,901	37,220
貯蔵品	9,431	5,435
その他	293,950	349,435
貸倒引当金	△5,258	△6,669
流動資産合計	7,835,617	10,510,419
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,242	511,463
減価償却累計額	△64,526	△70,660
賃貸不動産（純額）	446,716	440,802
その他	156,727	155,447
有形固定資産合計	603,443	596,250
無形固定資産	96,086	81,560
投資その他の資産		
その他	298,784	389,948
貸倒引当金	△41,122	△41,121
投資その他の資産合計	257,661	348,826
固定資産合計	957,192	1,026,637
資産合計	8,792,809	11,537,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,263	343,252
短期借入金	1,957,769	4,630,500
賞与引当金	―	67,200
その他	754,611	467,298
流動負債合計	3,164,644	5,508,250
固定負債		
社債	104,500	80,000
長期借入金	211,800	138,485
資産除去債務	4,356	7,107
その他	45,989	388,014
固定負債合計	366,645	613,607
負債合計	3,531,289	6,121,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,450	709,825
資本剰余金	622,450	670,825
利益剰余金	3,977,672	4,034,602
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,261,519	5,415,198
純資産合計	5,261,519	5,415,198
負債純資産合計	8,792,809	11,537,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
売上高	7,091,656	5,696,415
売上原価	4,783,261	3,664,799
売上総利益	2,308,394	2,031,615
販売費及び一般管理費	1,560,446	1,706,595
営業利益	747,948	325,020
営業外収益		
受取利息	1,557	794
受取配当金	109	109
その他	10,371	11,689
営業外収益合計	12,037	12,593
営業外費用		
支払利息	81,974	70,654
支払手数料	5,603	5,003
その他	46,044	5,648
営業外費用合計	133,622	81,306
経常利益	626,363	256,307
税金等調整前四半期純利益	626,363	256,307
法人税等	247,395	151,542
少数株主損益調整前四半期純利益	378,968	104,764
四半期純利益	378,968	104,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	378,968	104,764
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	―	―
四半期包括利益	378,968	104,764
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,968	104,764
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日）
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
減価償却費	54,307千円	70,285千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月28日定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成25年12月31日	平成26年３月31日	利益剰余金
平成26年８月８日取締役会	普通株式	20,699	3.00	平成26年６月30日	平成26年９月９日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年３月30日定時株主総会	普通株式	23,744	3.00	平成26年12月31日	平成27年３月31日	利益剰余金
平成27年８月７日取締役会	普通株式	24,091	3.00	平成27年６月30日	平成27年９月１日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	不動産販売事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,088,523	1,003,132	7,091,656	―	7,091,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	15,917	15,917	△15,917	―
計	6,088,523	1,019,049	7,107,573	△15,917	7,091,656
セグメント損益(△は損失)	1,246,093	△56,514	1,189,578	△441,630	747,948

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△441,630千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	不動産販売事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,993,884	702,531	5,696,415	―	5,696,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	20,814	20,814	△20,814	―
計	4,993,884	723,346	5,717,230	△20,814	5,696,415
セグメント損益(△は損失)	952,076	△109,606	842,470	△517,450	325,020

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△517,450千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	54円92銭	13円07銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(千円)	378,968	104,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	378,968	104,764
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,852	8,013,520
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	54円05銭	12円87銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	112,147	129,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

平成27年８月７日開催の取締役会において、平成27年６月30日の株主名簿に記録された株主に対し、東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念いたしまして、次のとおり記念配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	24,091千円
② １株当たりの金額	３円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年９月１日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社サンセイランディック
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　井　　　修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋　本　裕　昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成27年１月１日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成27年７月１日から平成27年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成27年１月１日から平成27年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　 ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。